

令和元年度  
外部評価報告書

令和元年10月17日

日南市行政評価外部評価委員会

# 目 次

はじめに.....	1
第二次日南市行財政改革大綱における行政評価外部評価について	
1 第二次日南市行財政改革大綱の概要	
(1) 4つの基本的な取組.....	1
(2) 計画の期間.....	2
(3) 改革基本項目.....	2
2 行政評価外部評価の概要	
(1) 行政評価外部評価の位置付け.....	3
(2) 委員名簿.....	3
(3) 委員会設置要綱.....	4
(4) 委員会開催状況.....	5
(5) 外部評価対象事業選定の流れ.....	6
(6) 外部評価区分.....	7
令和元年度外部評価結果	
1 評価結果（総合評価）一覧表.....	8
2 事務事業別評価結果	
(1) スポーツランド日南推進事業.....	9
(2) 飫肥城由緒施設管理費.....	10
(3) ごみ処理対策費.....	11
(4) 地域安全対策事業.....	12
(5) A Iシステム活用モデル実証事業.....	13
(6) 公共施設等総合管理計画推進事業.....	14
(7) 総合交通対策事業・コミュニティバス運行事業.....	15
(8) こども医療費助成事業.....	16
(9) 地域子ども・子育て支援事業.....	17
(10) ふるさと応援寄附金事業.....	18
おわりに.....	19

## はじめに

日南市においては、市民等の外部の視点を導入することにより、客観性及び信頼性の確保並びに効率的で質の高い行政を推進することを目的として、平成 24 年度に「日南市行政評価外部評価委員会」を設置したところです。

本年度は 8 年目となりますが、委員会で選定しました平成 30 年度の事務事業について、その評価結果を報告します。

## 第二次日南市行財政改革大綱における行政評価外部評価について

日南市においては、健全で持続可能な財政基盤の構築に向けて、平成 26 年度に第二次日南市行財政改革大綱を策定し、「1 市民参加と情報共有」、「2 財政運営の適正化」、「3 効率的な行政組織の構築と職員の意識改革」、「4 公共施設のマネジメント」に関する 4 5 の改革項目が掲げられております。その改革項目の中の一つに、「行政評価システムの充実」が掲げられていることから、行政評価外部評価の実施に至ったものです。

### 1 第二次日南市行財政改革大綱の概要

#### (1) 4 つの基本的な取組

##### 市民参加と情報共有

市民や地域、団体等と市役所が協働して公共サービスを提供できるよう、市民活動や地域内分権を推進します。

また、市民と市役所の相互間の情報提供や情報の共有化を進め、対話や市民参加を重視した市政を推進します。

##### 財政運営の適正化

激変する社会経済環境に的確に対応しながら、普通交付税の特例措置の終了などによる歳入の減額に耐えられる財政基盤を確立するとともに、自主財源の確保や受益者負担の適正化に努め、安定的で弾力性のある財政運営を行います。

また、企業等に対して遊休財産の売却及び貸付を行うことにより、雇用の場の拡充につなげていきます。

##### 効率的な行政組織の構築と職員の意識改革

市民ニーズや行政課題に的確にかつ迅速に対応するため、効率的でスリムな行政組織を構築していく必要があります。

「民間にできることは民間に」という考え方のもと、これまで市が直接行ってきた業務の民間委託等を積極的に推進していくとともに、民間の力を引き出すことによる地域経済の活性化を図っていきます。

また、職員一人ひとりが更なる行財政改革の必要性を認識し、それぞれの立場で柔軟な発想と明確なコスト意識を持って仕事に取り組むよう意識改革に努めます。

#### 公共施設のマネジメント

既存施設の適切な維持補修・改築更新・延命化に取り組み、その有効活用を図るとともに、統廃合や譲渡についても積極的に推進します。

また、指定管理者制度等の積極的な活用により公共施設サービス向上や管理コストの縮減に努めます。

### (2) 計画の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間

### (3) 改革基本項目

基本的な取組	改革基本項目
市民参加と情報共有	地域自治の推進
	対話・市民参加の推進
	市役所業務「見える化」の推進
財政運営の適正化	財政運営の適正化
	自主財源の確保
	受益者負担の適正化
	特別会計等の健全化
効率的な行政組織の構築と職員の意識改革	組織機構見直しと定員適正化
	事務事業の見直し
	人事・給与制度の適正化
	職員の意識改革・能力の向上
	民間委託等の推進
公共施設のマネジメント	適切な維持補修・改築更新・延命化
	指定管理者制度等の積極的な活用
	公共施設の統廃合
	公共施設サービスの向上

## 2 行政評価外部評価の概要

### (1) 行政評価外部評価の位置付け

第二次日南市行財政改革大綱基本項目「事務事業の見直し」内の改革項目「3-2-1 行政評価システムの充実」において、改革方針・目標を下記のとおり掲げ、取り組むものです。

#### 《改革方針・目標》

毎年度策定する事務事業実施管理表による計画的な事業展開と併せて、成果指標の設定や、事業の評価を行い、翌年度の事業に反映させる。行政評価結果は市民に公表する。

### (2) 委員名簿

No	選出区分	所属団体等	役職等	氏名
1	学識経験者	宮崎大学 地域資源創成学部	教授	桑野 育
2	学識経験者	一般財団法人 みやぎん経済研究所	常務理事	為山 高志
3	学識経験者	南九州税理士会 日南支部	税理士	中原 義和
4	一般公募			池田 恵子
5	一般公募			大林 トミ子

### ( 3 ) 委員会設置要綱

#### 日南市行政評価外部評価委員会設置要綱

##### ( 設置 )

第 1 条 市が実施する行政評価において、市民等の外部の視点を導入することにより、評価の客観性及び信頼性の確保並びに効率的で質の高い行政を推進することを目的として、日南市行政評価外部評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

##### ( 所掌事務 )

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- ( 1 ) 市が実施した行政評価について、外部の視点からの評価に関すること。
- ( 2 ) 行政評価制度の改善について市長に意見を述べること。
- ( 3 ) その他行政評価について、市長が必要と認める事項に関すること。

##### ( 構成等 )

第 3 条 委員会は、委員 8 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- ( 1 ) 学識経験者
- ( 2 ) 公募による市民
- ( 3 ) その他市長が認める者

##### ( 任期 )

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任は妨げない。

##### ( 委員長及び副委員長 )

第 5 条 委員会に委員長及び副委員長を各 1 人置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総括する。

3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

##### ( 会議 )

第 6 条 委員会は、委員長が必要に応じて招集する。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者又は関係職員の出席を求めることができる。

3 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

4 委員会は、原則として公開する。ただし、公開が適当でないとする場合は、この限りでない。

##### ( 庶務 )

第 7 条 委員会の庶務は、総合戦略課が行う。

##### ( その他 )

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員長が定める。

#### 附 則

この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

#### (4) 委員会開催状況

##### 第1回委員会

日時：令和元年7月29日(月) 14:00～15:30

場所：日南市役所 別館2階会議室

内容：委嘱状交付、外部評価対象事務事業選定ほか

##### 第2回委員会

日時：令和元年8月27日(火) 10:00～17:00

場所：日南市生涯学習センターまなびピア 2階 第1会議室

内容：事務事業の外部評価(5件)ほか

##### 第3回委員会

日時：令和元年8月28日(水) 10:00～16:30

場所：日南市生涯学習センターまなびピア 2階 第1会議室

内容：事務事業の外部評価(5件)

##### 第4回委員会

日時：令和元年10月17日(木) 14:00～15:30

場所：日南市役所 市長応接室

内容：外部評価結果のまとめ、市長報告

## (5) 外部評価対象事業選定の流れ

(1) すべての事務事業 約1,200事業  
うち、予算を伴う事業は、624事業(平成30年度決算)  
市の裁量で実施する事業(事業費が100万円以上)を基本として選定

(2) 外部評価対象事業リスト 102事業  
各委員において、10事業ずつ選定・投票

(3) 委員選定事業数 32事業

### 《32事業内訳》

・4名の委員が投票	・・・	1事業
・3名	〃	・・・3事業
・2名	〃	・・・7事業
・1名	〃	・・・21事業

委員の投票数が多い事業を基本に、各委員の選定理由や着目点等について議論し、評価対象事業を選定

(4) 最終案の選定 《10事業》

第1回委員会において、10事業を最終決定

(5) 10事業を対象として外部評価を実施



( 6 ) 外部評価区分

評 価 区 分	評 価 内 容
<b>必要性</b> 住民ニーズは高いか。 ( 住民に求められている事業であるか。 )	A : 非常に求められている
	B : 求められている
	C : まれに求められている
	D : 求められていない
<b>妥当性</b> 行政が関与すべきか。 ( 市が税金を投入して行うべき事業か。 )	A : 積極的に関与すべき
	B : 関与すべき
	C : 本来関与すべきではない
	D : 関与すべきではない
<b>有効性</b> 事業の効果があるか。 ( 事業の目的が効果的に達成されているか。 )	A : 非常に効果的
	B : 概ね効果的
	C : 効果的でない部分もある
	D : 大半が有効でない
<b>効率性</b> 手段は最適か。 ( 目的達成のために、他に効率的な方法がないか。 )	A : 最適の手法である
	B : 検討の余地がある
	C : 検討する必要がある
	D : 手法に問題がある
<b>総合評価</b>	A : 今までどおりの実施が適当
	B : 事業の進め方等に改善が必要
	C : 事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要
	D : 事業の休・廃止の検討が必要

## 令和元年度外部評価結果

### 1 評価結果（総合評価）一覧表

	事業名	担当課	総合評価
1	スポーツランド日南推進事業	観光・スポーツ課	A：今までどおりの実施が適当
2	飫肥城由緒施設管理費	観光・スポーツ課	B：事業の進め方等に改善が必要
3	ごみ処理対策費	美化推進課	A：今までどおりの実施が適当
4	地域安全対策事業	地域自治課	A：今までどおりの実施が適当
5	AIシステム活用モデル実証事業	農政課	B：事業の進め方等に改善が必要
6	公共施設等総合管理計画推進事業	財産マネジメント課	A：今までどおりの実施が適当
7	総合交通対策事業・コミュニティバス運行事業	総合戦略課	A：今までどおりの実施が適当
8	こども医療費助成事業	こども課	A：今までどおりの実施が適当
9	地域子ども・子育て支援事業	こども課	B：事業の進め方等に改善が必要
10	ふるさと応援寄附金事業	総務・危機管理課	B：事業の進め方等に改善が必要

#### 【総合評価】

- A: 今までどおりの実施が適当
- B: 事業の進め方等に改善が必要
- C: 事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要
- D: 事業の休・廃止の検討が必要

## 2 事務事業別評価結果

	1	所管課	観光・スポーツ課
事業名称	スポーツランド日南推進事業		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている
	《委員会から付された意見》 スポーツキャンプ等に対する市民の熱い思いも感じられ、必要な事業である。
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき
	《委員会から付された意見》 市の知名度アップ、観光客誘致等の効果が期待される事業であり、市の関与が妥当。
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	A：非常に効果的
	《委員会から付された意見》 経済効果の測定・数値化について、費用対効果の面からもより詳細な把握が必要。
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある
	《委員会から付された意見》
総合評価	A：今までどおりの実施が適当
	《委員会から付された意見》 「スポーツランド日南」のブランドを維持・向上させるため、球団等と連携しながら、今後も積極的に取り組んでいただきたい。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> <li>KPIの設定に当たっては、経済効果が測れるような、スポーツキャンプの入り込み客数以外の項目も検討いただきたい。</li> <li>オフシーズン期間中の対策について、アマチュアスポーツの大会や合宿の誘致など、拡充の余地があるのではないかと。</li> <li>宿泊施設、室数不足については、周辺自治体との広域的な取り組みが必要。</li> </ul>

	2	所管課	観光・スポーツ課
事業名称	飫肥城由緒施設管理費		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	B : 求められている	
	《委員会から付された意見》	
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A : 積極的に関与すべき	
	《委員会から付された意見》	
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	B : 概ね効果的	
	《委員会から付された意見》	
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	C : 検討する必要がある	
	《委員会から付された意見》	あり方の過渡期にいることを考慮しても、効率性に改善が必要。
総合評価	B : 事業の進め方等に改善が必要	
	《委員会から付された意見》	客数の減少や施設老朽化が進んでいる中、現状のままでは立ち行かない。早急な事業の再構築をお願いしたい。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> <li>目的が定まっていないと適切なKPIが立てられないし、評価もできない。実施主体等の見直しを含め、維持や活用にあたっての方針と哲学を再検討をしていただきたい。</li> <li>今後、文化財保存においては、活用の視点が避けて通れない。現実にこれまでも、観光施設して活用されてきている。保存と活用のバランスを取りつつ、新たな形を早急に検討いただきたい。</li> <li>一概に、赤字施設だからという短絡的な分類で施設のあり方が決められることがないようにしていただきたい。</li> <li>市民とのコンセンサスを明確にし、目的に向けた有効かつ効果的な施策構築を期待している。</li> <li>指定管理者募集要項に基づき、リスクマネジメントを十分踏まえながら、観光施設としての利活用アイデアや民間資本導入などを検討いただきたい。</li> </ul>

	3	所管課	美化推進課
事業名称	ごみ処理対策費		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている	
	《委員会から付された意見》	まさに市民にとって必要な事業である。
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき	
	《委員会から付された意見》	
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	B：概ね効果的	
	《委員会から付された意見》	
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある	
	《委員会から付された意見》	ごみ排出量の抑制はもちろんのこと、ごみ収集・処理の経費縮減に取り組んでいただきたい。
総合評価	A：今までどおりの実施が適当	
	《委員会から付された意見》	自治会加入率の低下や人口・世帯数の減少等を見据えた今後の収集のあり方について、調査研究をお願いしたい。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> <li>人口が減少しているなか、ごみは増えているのはなぜか。KPIに、1人当たりごみ排出量やリサイクル率を設定してはどうか。</li> <li>分別が不適正なごみやごみ出し時刻の遵守等、ルール違反への対応策について更なる研究・検討をしていただきたい。(例：一律午前8時半までとする合理的な理由があるか)</li> <li>市民の関心を喚起し、より日常生活に身近な場面でごみ減量化の広報を強化していただきたい。</li> </ul>

	4	所管課	地域自治課
事業名称	地域安全対策事業		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている	
	《委員会から付された意見》	
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき	
	《委員会から付された意見》	戸数減少により防犯灯設置が困難な区もあり、行政の積極的な関与が必要。他区の事例を水平展開するなど情報提供等を行っていただきたい。
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	A：非常に効果的	
	《委員会から付された意見》	
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	A：最適の手法である	
	《委員会から付された意見》	
総合評価	A：今までどおりの実施が適当	
	《委員会から付された意見》	自治会加入率の低下や人口・世帯数の減少にあっても持続可能な制度としていくためには、更なる改善の余地があるのではないか。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯灯の設置完了には長い年月を要するが、引き続き積極的な整備とLED化を進めていただきたい。</li> </ul>

	5	所管課	農政課
事業名称	AIシステム活用モデル実証事業		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	B：求められている	
	《委員会から付された意見》	受益者を現在のマンゴー農家38戸以外にも拡大する点が、課題として残る。
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	B：関与すべき	
	《委員会から付された意見》	前年度事業からの継続でもあるし、新しいものに取り組むときは行政の関与はある程度必要である。
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	B：概ね効果的	
	《委員会から付された意見》	2人のモニター農家は有用と評価しており、概ね効果的と言えるが、KPIが未達成である。
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	A：最適の手法である	
	《委員会から付された意見》	
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要	
	《委員会から付された意見》	発展性があるチャレンジングな事業であり、将来的な可能性にかけるという意味では意義がある。今後の成果に、しっかり市が関与してもらいたい。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> <li>AIシステム活用でマンゴーの質や生産量が向上し、学習コンテンツによって就農者が増えることを期待している。</li> <li>マンゴー以外の作物についても、栽培技術の科学的分析や可視化の可能性を探り、日南の農業を元気にしていただきたい。</li> <li>KPIの設定について、実証実験の数値目標としては若干高かったのかもしれない。他の要素の影響も多い分野であるから、素直に実証実験の結果が評価できるような設定にしても良かったかもしれない。</li> <li>もし効果なしと結論付けられた場合は打ち切るのか、改良を進めるのか。有用であれば更なる展開に要する経費は誰が負担するのか、市か、農協か、農家か。最終的な着地点のイメージが欲しかった。</li> </ul>

	6	所管課	財産マネジメント課
事業名称	公共施設等総合管理計画推進事業		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている
	《委員会から付された意見》 必要な事業であることは間違いがないが、まだ市民にニーズが正しく認識されていない。更に周知が必要。
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき
	《委員会から付された意見》
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	B：概ね効果的
	《委員会から付された意見》
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある
	《委員会から付された意見》
総合評価	A：今までどおりの実施が適当
	《委員会から付された意見》 計画目標を達成するためには、財産マネジメント課が先頭に立って関与していくことが不可欠。庁内の進捗を管理し、市長と一体となって経営判断ができるよう、マネジメントを推進していただきたい。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> <li>まだ実際に削減が始まっていないので、評価が難しい。</li> <li>個々の施設の評価や計画策定にあたっては、利害関係住民・団体等への情報開示と意向確認に十分な機会を確保していただきたい。</li> <li>公共施設の現状、対策、新庁舎建設の進捗等について、適時かつ十分な住民説明が必要。</li> <li>公共施設マネジメントシステムの活用による、事務の効率化や経費削減効果を期待したい。</li> <li>特定分野においては、これまでも部分最適化がなされてきている。今後は財産マネジメント課が横串を通し、トータルで全体最適化を図れるよう、マネジメントを進めていただきたい。</li> </ul>



	7	所管課	総合戦略課
事業名称	総合交通対策事業・コミュニティバス運行事業		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている	
	《委員会から付された意見》	
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき	
	《委員会から付された意見》	
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	A：非常に効果的	
	《委員会から付された意見》 有効性は認められるが、KPI未達成。利用者の増加に向けた取り組みが急務である。	
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある	
	《委員会から付された意見》 引き続き、改善の余地がある。運転免許返納と連動した取り組みなど、多角的な対策を研究いただきたい。	
総合評価	A：今までどおりの実施が適当	
	《委員会から付された意見》 地域公共交通網形成計画が、必ずしも最終形ではない。より地域の実情に合った答えがまだあると思うので、引き続き不断の研究・改善を行っていただきたい。	

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域公共交通網形成計画は、分かりやすい体系と役割分担になっていると思う。今後は、計画の着実な推進が求められる。</li> <li>新体系が定着した次の段階では、デマンドタクシーの相乗り奨励等の導入が期待される。</li> <li>路線が適時見直しされているなど、住民ニーズの把握に努められており、感謝している。</li> <li>住民アンケートの結果が、運行見直しに生かされている。</li> <li>新たな情報発信で市民意識が高まり、利用者数・回数の増加と運行ダイヤの充実が図られることを望む。</li> </ul>

	8	所管課	こども課
事業名称	こども医療費助成事業		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A : 非常に求められている 《委員会から付された意見》
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A : 積極的に関与すべき 《委員会から付された意見》
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	A : 非常に効果的 《委員会から付された意見》
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B : 検討の余地がある 《委員会から付された意見》
総合評価	A : 今までどおりの実施が適当 《委員会から付された意見》 事業効果を評価・分析するためには、KPIの設定は必要。何らかの指標が立てられるよう検討をお願いしたい。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医学的には、医療費助成の有無によって統計上の有意な差は見られないが、子育て支援としては必要。</li> <li>・ 子どもは国の宝。今後も大切に育んでいきたい。</li> </ul>

	9	所管課	こども課
事業名称	地域子ども・子育て支援事業		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている 《委員会から付された意見》 共働き世帯が主流となる中、病中病後児保育のニーズは非常に高い。
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき 《委員会から付された意見》
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	B：概ね効果的 《委員会から付された意見》 概ね効果的と言えるが、費用対効果の検証や利用実態の分析がなされていない。
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある 《委員会から付された意見》 補助金や委託料の額が適正であるか、算定根拠が実態に即したものとなっているかが不明確。全国基準もあると思うが、用途の分析等を行い、金額の妥当性を確認いただきたい。
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要 《委員会から付された意見》 KPIが未達成。事業効果を正しく評価できる項目になっているかも含め検討し、達成を目指していただきたい。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てに優しいまちは、人口増加にも繋がる。待機児童対策等もうまく対応できていると思うので、引き続き頑張ってください。</li> </ul>

	10	所管課	総務・危機管理課
事業名称	ふるさと応援寄附金事業		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている	
	《委員会から付された意見》	
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき	
	《委員会から付された意見》 より積極的に関与して、ふるさと納税の獲得に努めていただきたい。	
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	C：効果的でない部分もある	
	《委員会から付された意見》 K P I 未達成	
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある	
	《委員会から付された意見》 新しい形を試しつつ、引き続き改善を行っていただきたい。	
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要	
	《委員会から付された意見》 ふるさと納税は、シティーセールスや地域間競争のバロメーター。制度の是非はともかく、活用しない手はない。ここ数年間の試行錯誤を踏まえ、結果を出していただきたい。	

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税は、制度の趣旨に基づき適正に事業を進めていただきたい。</li> <li>新たな体制を整えられ、一段の飛躍を期待している。</li> <li>昨年も行政がしっかり関与していくとの説明で期待していたが、残念な結果となった。外部委託をされたが、スピード感を持って取り組んでいただきたい。</li> <li>寄附金が事業の財源として有効に使われていることを、もっとPRして協力を求めているどうか。</li> <li>すでに2年間以上の時間を失っている。説明を聞いていても、昨年度と内容が変わらず、既視感が非常に強い。</li> </ul>

## おわりに

「行政評価」とは、政策、施策また事務事業を客観的な視点から分析し、重要業績評価指標（KPI）等を用いて、必要性や有効性、効率性を内部と外部の両面から検証する「行政の自己評価」である。またその目的は、評価結果を次の企画立案等に生かすことにより、行政活動の質的向上を目指すところにある。

過去の外部評価を振り返ると、内部評価のあり方や担当課・職員の取組姿勢、事務事業の内容にとどまらず、市が掲げる『創客創人』の実現に向けて「現在の施策形成で必要十分か」という視点で議論されてきた。その過程で、現行事業の問題点や当初想定されていなかった社会・経済・環境の変化により生じた乖離等が浮かび上がったものもある。

近年、地方自治体は、多発する自然災害への防災・減災対策、ICT、AI、IoTなどイノベーションがもたらす変革への対応、SDGs（持続可能な開発目標）の視点を取り込んだ施策立案など、まさに社会・経済・環境の変化や乖離を迅速かつ的確に捉えていくことが必要な時代に直面している。

今回報告した外部評価の結果や個別意見を幅広く関係者で共有し、今年度評価対象とならなかった事業についても、再構築を前提とした不断の点検・精査を行うとともに、現在策定が進められている次期「日南市重点戦略プラン」の施策体系へ、評価結果が反映されることを切に願う。